

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.5.25 第190回国会第19号

5月25日（水）、第19回の委員会が開かれました。

1 金融に関する件（破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成27年6月報告及び12月報告））

- ・麻生金融担当大臣から説明を聴取しました。

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、高島内閣府副大臣、坂井財務副大臣、牧島内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

勝 俣 孝 明君（自民）

- ・ベースアップやボーナスの増加など、賃上げにより増加した所得の多くが預貯金に回っているが、これらを消費に回すためにはどうすればよいと考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の会計にも国際的な考え方が浸透し、そのことが企業を利益至上主義に走らせ、日本の企業文化の良い側面を崩壊させる懸念がある。日本的経営の良い面が失われることのないよう、中長期的な視野に立った企業経営を促すべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・地域金融機関について、地域の企業が人口減少等に対応するために業種転換や新規事業への進出を行うことを支援していくことが大きな役割であると考えているが、大臣の認識を伺いたい。

越 智 隆 雄君（自民）

- ・主要格付け会社3社による日本国債の格付けの推移について伺いたい。また、この数年の国債利回りの推移と格付けの変化、及びその関係について伺いたい。
- ・日本国債の格下げが民間セクターに与える影響について、当局の認識を伺いたい。また、プライマリーバランス黒字化目標達成に向け厳しい財政状況が続くが、今回の質疑を踏まえ、大臣の見解を伺いたい。

前 原 誠 司君（民進）

- ・麻生大臣が主要7カ国（G7）財務大臣・中央銀行総裁会議において平成29年4月に消費税率引上げを予定通り実施すると発言したか否かについて伺いたい。また、予定通りの消費税率引上げは国際公約と捉えていいのか。

- ・本年2月4日の予算委員会において日銀総裁が量・質・金利は最強の組合せであり日銀が掲げる2%の物価安定目標の実現に全力をあげることを誓う旨の発言をされたが、目標達成時期の延期が繰り返されている現状から物価安定目標を1%に変更すべきだと思うが日銀総裁のご意見を伺いたい。
- ・日銀は企業の最終利益に当たる剰余金の95%を国庫納付金として政府に納めているが、平成27年度に4,500億円程度の引当金を積み増し措置を実施したことは金融緩和の出口を意識した措置であると考えてよろしいか。

鷲 尾 英 一 郎 君（民進）

- ・消費税率引上げ時期の延期の議論について、財政健全化への影響に対する日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・完全雇用の状況下にあつて低金利政策を維持することは、長期的な経済成長を阻害することになると考えるが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・会計監査の在り方に関し、監査の効率化の観点から、会社法と金融商品取引法による開示・監査制度の一元化を行うべきではないか。
- ・コーポレートガバナンス・コードに関する取組について、高品質な監査を可能とする十分な監査時間が必要と考えるが、金融庁の認識を伺いたい。

宮 本 岳 志 君（共産）

- ・仙台でのG7後の記者会見において米国財務長官との会談で消費税率引上げを予定どおり実施する旨の発言をしたことが明らかにされたが、そのことに言及することとなった経緯について伺いたい。
- ・平成26年4月の消費税率引上げによる個人消費の落ち込みやその長期化が予想以上であったという内閣総理大臣の認

識について、日銀総裁も同調するのかわきたい。また、個人消費の冷え込みが長期化している理由についても伺いたい。

- ・個人消費に係る各種統計を見ても消費が停滞していることは明らかで、日銀の展望レポートにおける「消費は底堅く推移している」との認識は妥当ではないのではないか。また、見通しの誤りを認める必要があるのではないか。

宮 本 徹君（共産）

- ・租税回避により失われている税収について、我が国も試算すべきではないか。
- ・共通報告基準に基づく非居住者の口座情報の自動的情報交換が2018年から開始されることを踏まえ、その情報を活用できるような人的な体制を補強する必要があるのではないか。
- ・相続税の納税義務とその課税対象財産の区分基準として、国外に住所を有する期間が日本の5年より長く規定されている国の有無について伺いたい。また、意図的な相続税逃れを防止する措置の必要性について大臣の認識を伺いたい。

丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・パナマと租税情報交換協定の締結について合意したとのことであるが、その合意内容についてご説明いただきたい。
- ・いわゆるパナマ文書に財務省幹部の名前があるとの投稿がインターネット上にあるが、その真偽について伺いたい。
- ・資金決済法に基づき、ゲームアプリの企業に対し財務局が実施した立入検査の概要を伺いたい。また、ゲーム内通貨が前払式支払手段に該当するの可否かの判断基準が曖昧であることが企業のサービスやイノベーションを阻害しているとの観点から、前払式支払手段の認定に関するガイドライン作成の必要性に関する認識を伺いたい。